

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	34,240,147	流動負債	5,827,426
現金及び預金	15,415,010	支払手形及び買掛金	2,370,884
受取手形及び売掛金	8,764,147	未払法人税等	969,230
有価証券	2,197,951	賞与引当金	589,722
たな卸資産	5,193,363	役員賞与引当金	16,400
債権信託受益権	1,799,331	その他	1,881,189
繰延税金資産	650,919	固定負債	1,439,376
その他	247,177	退職給付引当金	1,175,107
貸倒引当金	△27,754	役員退職慰労引当金	134,404
固定資産	11,321,140	繰延税金負債	24,146
有形固定資産	8,478,436	その他	105,718
建物及び構築物	2,475,322	負債合計	7,266,803
機械装置及び運搬具	876,684	(純資産の部)	
工具器具備品	803,615	株主資本	36,847,593
土地	4,239,449	資本金	1,850,324
建設仮勘定	83,364	資本剰余金	1,925,531
無形固定資産	140,076	利益剰余金	33,286,431
のれん	50,694	自己株式	△214,694
その他	89,381	評価・換算差額等	1,189,913
投資その他の資産	2,702,627	その他有価証券評価差額金	526,173
長期性預金	500,000	為替換算調整勘定	663,739
投資有価証券	1,329,891	少数株主持分	256,977
長期貸付金	305,859	純資産合計	38,294,484
繰延税金資産	323,264	負債及び純資産合計	45,561,288
その他	258,211		
貸倒引当金	△14,600		
資産合計	45,561,288		

連結損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		30,073,303
売 上 原 価		15,257,867
売 上 総 利 益		14,815,435
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,996,258
営 業 利 益		5,819,177
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	127,269	
そ の 他	141,070	268,340
営 業 外 費 用		
売 上 割 引	121,959	
そ の 他	112,122	234,081
経 常 利 益		5,853,436
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,438	
そ の 他	28,745	31,184
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	4,830	
固 定 資 産 除 却 損	24,133	
減 損 損 失	526,865	
そ の 他	3,094	558,922
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,325,697
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,373,997	
法 人 税 等 調 整 額	△128,068	2,245,929
少 数 株 主 利 益		18,762
当 期 純 利 益		3,061,005

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数・・・	17社
連結子会社名：	(株)メドテック メドー産業(株) NITTO KOHKI U. S. A. , INC. NITTO KOHKI EUROPE CO. , LTD. MEDO U. S. A. , INC. NITTO KOHKI DEUTSCHLAND GMBH NITTO KOHKI (THAILAND) CO. , LTD. NITTO KOHKI AUSTRALIA PTY. , LTD. NITTO KOHKI AUSTRALIA MFG. PTY. , LTD. 日東工器サービスセンター(株) 白河日東工器(株) 栃木日東工器(株) 日東工器－美進(株) UNIVERSAL DRILLING & CUTTING EQUIPMENT LTD. NITTO KOHKI COUPLING (THAILAND) CO. , LTD. 日東工器物流(株) (株)夢工房

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・ 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法により評価しております。なお、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び車輛運搬具	4年～10年

② 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定額法を、在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による均等額を費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当連結会計年度末要支払額を計上しております。

- (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- ① デリバティブの評価基準及び評価方法・・・時価法
 - ② 在外子会社の計算書類項目の本邦通貨への換算基準
在外連結子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - ③ 重要なリース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社はリース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ④ のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
 - ⑤ 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
5. 会計方針の変更
- (1) 役員賞与に関する会計基準
当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて販売費及び一般管理費が16,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。
 - (2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、38,037,506千円であります。
 - (3) 表示法の変更
前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 決算期末日満期の手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日の決済がおこなわれたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	126,702千円
支払手形	278,700千円
2. 受取手形裏書譲渡高	4,635千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	9,172,738千円

有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んで表示しております。

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	22,689,795株	－株	－株	22,689,795株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	87,595株	160株	－株	87,755株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

①平成18年6月22日開催の第50回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	452,044,000円
・1株当たりの配当金額	20円
・基準日	平成18年3月31日
・効力発生日	平成18年6月23日

②平成18年11月7日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	678,063,360円
・1株当たりの配当金額	30円
・基準日	平成18年9月30日
・効力発生日	平成18年12月8日

③基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成19年6月21日開催の第51回定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

・ 配当金の総額	452,040,800円
・ 1株当たりの配当金額	20円
・ 基準日	平成19年3月31日
・ 効力発生日	平成19年6月22日

IV. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,682円92銭
2. 1株当たり当期純利益	135円43銭

V. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。